

CONTENTS

経営史からみた「企業と企業財団～過去、現在、未来」●由井常彦	1
企業と企業財団との新しい関係●宮川守久	8
この財団にこの人●岩井繁明	11

★発行元＝財団法人助成財団センター

日本の助成財団の現状	12
インフォメーション 編集後記	16

第2回助成財団セミナー

経営史からみた 「企業と企業財団～過去、現在、未来」

9月24日／助成財団セミナーより

今まで、日本の企業の経営者が行ってきた文化支援は目立たないが多岐にわたる。

われわれは、そのことにもっと自信を持つべきである。

企業財団の役割や企業と企業財団の関係を考える上で、示唆に富むことが多い。

セミナー全体としては、豊富な事例を引いての興味深い話があったが紙面の都合で割愛した。(編集部)

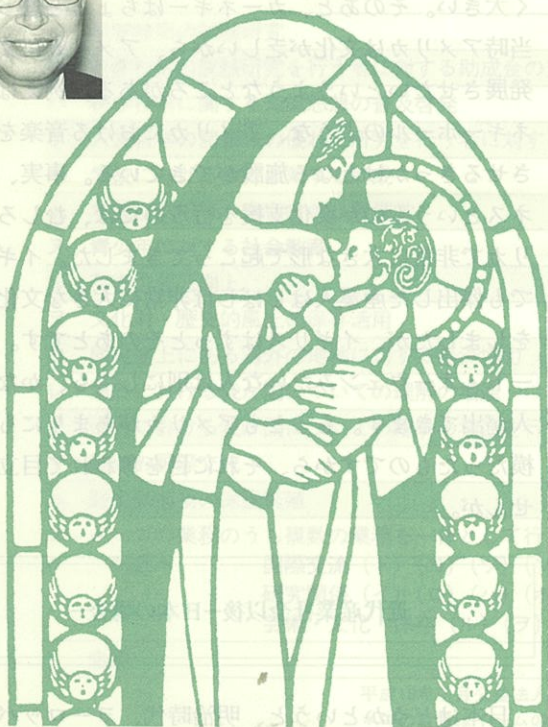


由井常彦
明治大学名誉教授

ヨーロッパにおける文化支援—産業社会以前—

きょう私が申し上げるのは、企業財団といっても、経済活動、例えば、ベンチャービジネスを支援するベンチャーの支援財団のような話ではありません。専ら非経済的な活動、とくに文化的な活動に対する貢献をとり上げ、歴史的にみるとともに、多少国際比較からどういうことが言えるだろうか、ということに限られた時間ですが、簡単にお話ししたいと思います。

文化というものを支援してきたのは、近代のような産業社会ができる前はどうかだったかを、われわれ歴史家はいつも考えます。また外国人も常にそういった話をするのですが、ヨーロッパの場合には、近代の産業社会以前は、大体、教会と領主があった。ともかく領主と教会が、広い意味の文化や社会福祉などの分野には、支援するものという根強い考え方があって、中世から近世の初期までの間には、教会が非常に大きな文化財を蓄積している。それから、領主、ロードですね。ランドロードの人たちも、文化的な支援を大いにした。



領主の中にはそれを生き甲斐に感じた人もいます。教会と領主というものが、文化を支えてきた。皆さんもご承知のように、教会は膨大な文化の源であって、教会自身が学校をつくることももちろんある。要するに教会と領主というものが、一種の責任感を持って非常に広範囲に事業をしてきた。中世のスコラ哲学の影響もあって各領主でも教会でも、特に王侯貴族が文化に対して非常に多大な貢献をした。

例えばモーツァルトが主人公の映画、『アマデウス』を観ても、オーストリアの皇帝は、戦争をやっている間でも、モーツァルトにオペラを作曲させていた。言わば支配者となる人が、文化について貢献、維持、発展させる責任があるという考え方が、強かったのだと思う。もちろん、商人の場合でも、皆さんもご承知のヨーロッパの大商人たちは、国家の外交をも支えたわけですが、膨大な寄進を教会にした。

そういうところからみて日本の江戸時代というのはどうか考えると、江戸時代もある程度似ています。江戸時代も寺院や諸大名は、それなりに文化を支えてきた。さかのぼれば、日本の平安時代以来の公家貴族は、応仁の乱まで非常に文化を支えてきた。応仁の乱で文化財を失うとともに、経済的地位が下がった。その後、江戸時代をみると、やはり大名が非常に文化的なもののコレクターであり、支援をしている。

近代産業社会以後—ヨーロッパの場合—

近代になって産業社会、ビジネスの社会には、19世紀から産業革命が盛んになり、ビジネスの革命が起こり、産業や企業が発展することになりました。その片方では、教会もだんだん落ちぶれてくるし、領主たちも落ちぶれてくる。教会は教会として一つの勢力として残りますが、片方において、従来の領主たちは、次第に落ちぶれたといえども領主エリートとしての文化的な役目を必ずというように果たしていた。そして、今度はビジネスが、そういう責任を負うべきではないかという議論がイギリスではありました。イギリスの初期の経営学者が書いたものを読むと、19世紀になって、

ビジネスは発達してきたけれど、ビジネスクラスの人たちは、かつてのロードが果たしてきたように文化財を維持し発展させる責任を、本当に果たすであろうか、といった議論が、19世紀から20世紀の初めに起っている。もっとも、世界的にみると20世紀の初頭に発展したのは、ヨーロッパではなくて、やはりアメリカでした。何といってもロックフェラーやカーネギーですね。ロックフェラーの遺産の額が、現在の時価で評価した値段が先日出ていましたけれど、莫大なものでした。

今考えてみてもロックフェラー財団なんてものは、恐らく、日本のお金にすると兆になる。桁違いです。ロックフェラーが、とんでもない膨大なロックフェラー財団をつくった。そのロックフェラー財団の特徴は、これは皆さんは百もご承知ですが、普遍的、ユニバーサルという非常に大きな原則になっている。全ての人類全体に貢献するというような、非常に大きな国際性を訴えている。ですから、日本でも野口英世みたいな人も行けた。研究のテーマも、当時ですから、梅毒の研究とか、黄熱病とか、今でいうエイズみたいなものです。人類全体が非常に悩んでいるような問題に対してロックフェラー財団が果たした役割はものすごく大きい。そのあと、カーネギーはちょっと違って、当時アメリカは文化が乏しいから、アメリカに文化を発展させたいというようなところがある。例えばカーネギーホールのような、アメリカにおける音楽を発展させるきっかけとなる施設ができています。事実、ビジネスというものが文化支援を行うのには、むしろアメリカで非常に大きな形で起こってきました。イギリスでも傑出した産業人はしばしば非常に大きな文化活動をしていましたが、イギリスはずっとそのあとです。ロバート・オーウェンみたいな人は別にしても、かなりの人が出てきます。もっともアメリカがあまりにも大規模だったものですから、それに目を奪われて目立ちません。

近代産業社会以後—日本の場合—

日本はどうかというと、明治時代、ヨーロッパ以上

にいったん大名や武士階級が没落するということが起こった。それで、日本のビジネスのほうはどうかというと、日本では三井家も住友家も、ある程度文化寄付はしたけれど、なんといっても日本に根強かったのは勤勉節約主義です。三井家の場合のように家憲でもって、文化的なことをやったら、放蕩であり、自分の商売に熱心になるべきだと戒めている。ビジネス以外の他のことはあまりやってはいけないというような規制があって、大々的に文化事業を維持することができなかった。これは、非常に重要なことで、今も三井文庫に三井家のいろいろなものがありますけれど、その持っているものは全て地味なものなのです。つまり、三井文庫も相当お宝を持っていますけれど、三井文庫のお宝も江戸時代に集めた、200年間に集めたものすごいものがあるかという、三井さんには失礼ですけど、そんな大したものはない。派手なものはありません。茶器とか能の装束とか、あとは書ですね。

三菱は、岩崎小弥太さんが外国で勉強してきた人ですから、西洋音楽を盛んにやっていた。クラシック音楽がなければ日本は、世界に恰好が悪いということで、東京フィルハーモニーをつくった。とにかくオーケストラを日本も持つべきだというわけで、本格的なオーケストラというものをつくった。また東洋文庫も世界に誇る一大遺産だからということで、保存に尽した。それから岩崎さんのほうは、成蹊高校（旧制）をつくった。東武鉄道で成功した根津嘉一郎さんは武蔵高校を、東京海上の平生飢三郎さんは甲南高校をつくった。また、藤原銀次郎さんが藤原工大（現慶応大学・工学部）をつくった。このように教育にも大きな足跡を残している。もちろんその他に松方コレクションとか、倉敷の大原美術館とか、日本の財界人の文化支援活動はかなり広く行われている。日本の特徴もよく出ています。

安田善次郎の場合

これは私が個人で調べたことですので自信を持って言えると思いますが、安田善次郎さんは、明治初

年から非常に成功されて個人的な富も非常に多かった。それでも世間では安田さんはけちだと言われた。それを本人はすごく気にしていた。気にして、自分の富を有効に活用するということを考えていた。安田善次郎さんには、お父さんの善衛さんという人がいて、この人が富山の下級の士族だった人ですけど、この人がものすごくがんこで几帳面で真面目な人だった。善衛さんが息子に隠徳を教えたのです。徳とか良いことをしたときに、それを世の中にこんな良いことをしましたと言ったらこれでおしまい。だれも知らないようにやるのが一番いいことだと。要するにお前はお金持ちになったけれど、世に知られないように良いことをすべきだと言っている。とてもくどいほど言っているのです。それで、安田善次郎さんはそれが頭の中に染みついて、名誉という目的だけに金を出したらいけない。日露戦争で日本は随分資産を食いつぶしてしまい、財政が非常に困ってそのときに確か西園寺さんが総理大臣だったと思いますけれど、国が産業界から寄付を集めようとした。外国にもそういう例があって、戦争が終わると寄付を集めた。うんと多額に寄附をした人には、爵位を与えるとそのとき裏に匂わせたのです。

外国でみても爵位というものは、赫赫たる成果を得た軍人も貰っていますが、経済で非常に成功した人にも爵位を与える。日本も同じことで、日露戦争のときには、三井を代表して、三井八郎右衛門さんと、三菱の岩崎さんに男爵を出し、そのほかにも、渋沢さんも男爵です。渋沢さんは、大正になって子爵にもなりますけれど。そのほかにも100万円をさっと出したら男爵を出すと匂わしたみたいですね。これは、正確な記述があるわけではないですけど。いずれにしろ、大倉喜八郎さんは100万円を寄付して男爵になった。

安田さんは30万円しか出さなかった。そのときの100万円だから、今の100億円くらいになるんでしょうか。大倉さんは、100万円を出して男爵をもらった。安田さんは出さなかった。そのときも、父親が名誉とか人に目立つもので世の中に良いことをしてはいけないというわけです。だから自分は男爵は欲しいからといって100万円は出さない。お国のためだから寄付するといっ

て30万円寄付した。

しかし、その後晩年になって、自分も80代になったらどかんと何かに寄付をしたいと思うようになった。そのときの東京市長の後藤新平さんと知り合いになって、後藤新平さんに意見を求めました。自分としては、世間をあっと言わせるというようなことでもなくでもいい。あのころ後藤新平さんは東京大改革案を持っていた。これにたいし世間は後藤さんのことを大風呂敷だなんていう話が多かった。けれども、後藤新平は大真面目だった。安田善次郎は私のことがわかると。安田さん自身も非常に後藤新平さんを尊敬していました。ところで、第一次大戦が終わって安田さんは労働者のアパートをつくるお金を断ったということで、右翼の人に殺された。殺されたものですから、そのときは安田家はひっくり返るほどの騒ぎだったそうです。もう、みんな怯えた。それですぐ思い出したのが善次郎さんの100万円の寄附のことなのです。それは即座にやりたいた。そのときに、たまたま安田さんが帰依していたお坊さんを通じて東大の山川総長に話があった。そのとき東大は建物をつくっているときで、東大の構内に大きな講堂と便殿というのが必要だったそうです。天皇陛下が東大の卒業式に来られるときに便殿という建物、お休みになる部屋がいるのだそうです。便殿のついた大きな講堂をつくりたいと。それのお金がない。文部省は予算を出さない。それで、安田家では結構だから、是非100万円を出すことになりました。

結局東大と話がついて、東大の評議委員会でもそれを受け入れようということになった。また後藤さんとの約束も生かされて、かなり大きい部分は東京市のほうにいて、その後藤さんが辞める直前になって、今の日比谷公会堂ができたわけです。しかしこれは、安田なんていう名前を付けないで、安田さん自身が隠徳で名前を出さなくていいということで、単なる日比谷公会堂・市政会館という名前になった。東大のほうは逆にそのときの評議委員会の人や学長が偉かったんでしょうね。世界どこにいても、例えばスタンフォード大学とか、ハーバード大学とかみんな寄付した人の名前がついている。安田の100万円だから、もちろん安田さんという名前を付けるべきだと、これは東大講堂

ではなくて、安田講堂にしようということになった。安田家の方も、殺された父親のことを考えると、無名にしてしまえば、世間では、あれはけちで文化事業をしないから殺されたとなるから、ぜひ安田という名前をつけて下さればということになりました。

建築にはお金がかかっても、その分も持ちましょうということで、115万円、大分予算をオーバーしていますけれど、それも安田家が出した。その代わり安田講堂という名前を付けた。日本では、珍しくないですが、安田善次郎さんみたいに、自分の名前を出したくないという人が少なくない。東大講堂というのはとても皮肉なめぐり合わせだと思います。安田財閥に限らず、三井、三菱、住友の各財閥ともかなりの文化支援はおこなってきた。

日本の文化に誇りを持って

最後に結論的なことを考えると、日本も一言で言うて企業の文化的な貢献というのは、我々は我々なりにかなりやってきたという気がします。特に外国人の中でひどい人は、日本は経済成長してもまるで文化的なことはやっていない。外国人の頭の中にはスコラ哲学的な考え方があって、ビジネスなんていうのは、崇高なものに対する手段でしかない。究極的にはもっと深い文化、さらにはその基にある神学や哲学がある。すべては本当の人間の本質的なものに貢献する。そういうところからみて、日本はまるで文化的な貢献がないというような人が結構少なくない。それから、日本人の中にも外国へ行ってただびっくりして帰ってきて、日本のことを知らないで、外国へ行ったらすごい文化があって、イベントにしてもレセプションにしてもすごく日本なんかまるで問題にならない。向こうのオペラもすごいし、日本には文化がないようなことを学者でも言う人がいる。それが新聞に載ったりもしている。産業人のかたも、ご自分も日本には文化的のものはたいしたことがない。私も文化のことはよくわからないとか、そういうことをおっしゃる人がいる。僕はそういうことはよくないと思います。日本も結構文化



的なものについては、営々と努力してきたし、それなりに戦前だって、戦後も、戦前は産業人はかなりやっ
たし、戦後はこういうふうな、皆さんの会社はかなり
やってきた。

私は、数年前に海運についての国際会議を開き、大
阪商船のかたにサポートして頂いて、世界中の学者を
集めて神戸のポートピアで開催した。そのときに、外
国人の方が褒めるつもりで、日本の歌舞伎を観たい、
お能を観たいと言ってきた。ところが日本側の方が私
はそんなものは観ないとか、若い人は誰も観ませんよ
とか、けなした言い方をしたけれど、それはよくない
と思います。ウォルフレンさんなんていう日本をいつ
も叩いている外国人は、日本は経済的なことをやって
文化的なことを貢献していない。政治もなっていない、
経済もなっていないみたいなことを言う。それは、や
はりよくない。

日本は文化の蓄積はすごくあると思います。まず一
歩は産業界もかなりやってきたし、それからビジネス
マンもかなりビジネスをやってきた。やってきたとい
うことは、大いに評価するべきです。たまたま私ども
も産業界の方も、我々もそうだけれど、忙しくて、文
化を勉強していないだけのことで、奥さんはお茶をや
っているし、娘さんはピアノを弾いたりする。私が全
く同じだと思ったのは、ロンドン大学をすごく支援し
ている一人に、ガラスで有名なサー・ビルキントンと
いう人がいるのですけれど、彼はロンドン大学のサポ
ーターだった。サー・ビルキントンが、私の家内に向

かって、私は生産の人間、プロダクションマンである
から、忙しくて音楽や絵のことあまりよく知らない、
けれども、私の家内や娘はピアノを習って、孫は鈴木
メソッドで日本のヴァイオリンを勉強した。鈴木メソ
ッドは素晴らしくて、みんなヴァイオリンが嫌いだと
いうのに、鈴木メソッドをやるとヴァイオリンを弾け
るようになる。実際日本の文化的な力はすごい。ロン
ドンでもドイツのオーケストラでも日本人が大勢あ
ふれて困っているくらいだと言ったんですね。我々は日
本は文化的ものをやっていないというと、それ見たこ
とかで、日本は袋叩きになるんです。日本は本当に下
品なことだということになっちゃう。日本は日本なり
にやっているというべきだと思うのです。

第一のポイントは、日本は日本なりに文化貢献をし
ていることです。よく経団連の調査なんかで、一社の
文化貢献の比率を出して、それが1%あると言うけれ
ど、日本は間接的なものが多い。間接的に支援してい
るものがある。だから、全体的に見れば日本は
それなりにかなりやっていて、皆さんのような企業財
団がとても重要なこともしている。それから、美術館
だって、音楽会だってたくさんあるし、それから古い
ものも日本的なものも保存しているし、外国のものに
も関心を持っている。産業界も非常に文化に貢献して
いる。まずこれがあると思います。

例えば、歌舞伎なんてものを朝から晩までやってい
る。歌舞伎座と国立劇場で毎日歌舞伎をやっていると
いうようなことは外国人にとってはびっくりすること

ですね。私なんて、フランスに行ってオペラハウスを観たいなといったって、オペラ座がやっているのは、年に2か月くらいしかない。パリでは、東京とちがって、コンサートなんかほとんどない。本当に日本は素晴らしいと思います。歌舞伎はいつも観れるし、音楽会なんて、東京だけでもいいホールは五つもありますしね。日本の文化の発展はすごいです。歌舞伎が何故やれるかという、歌舞伎座を見てみると、団体客で収支を合わせている。団体客というのは、多かれ少なかれ、企業の人に関係し、営業の支援をうけている。日本では営業とか販促の中にだってかなり文化を支えているものがある。全体を総合してみれば、日本は経済だけ発展していて文化や政治はかなり遅れていると、そんなことはぜったいない。日本の歌舞伎やお能だって素晴らしいものです。これを知らない人が、日本の歌舞伎やお能なんかくだらなくて、ヨーロッパのオペラやバレエがすごい、向こうは文化がすごいといっている。正反対です。

イギリスのシェークスピアの劇場だって毎日やっているわけではないです。歌舞伎座は毎日やっていて、国立劇場でやっていて、新橋演舞場だってやっています。外国人からみたらびっくり仰天です。それから外国人に観せるなんていったら、戦前の三井さんではないけれど、お能のすごいのがいっぱいあります。ああいうのをどんどん観せればいいのです。みんな日本の文化は素晴らしいとびっくりします。

まず第一に重要なことは、我々は我々が意識しているよりも、もっと我々の先人も努力してきた。戦前に三井や三菱、みんなが努力しなかったら、外国みたいだったら、お能やお茶なんかつぶれていると思います。お能だって今これだけ残っていると言うのは、いかにビジネスがそれを支えてきたかということです。ドイツやフランスへ行っても、古いものは残っていない。ドイツの古い音楽なんかだれも知らないでしょうね。日本人のほうがよく知っている。それくらい、我々はこういう伝統的な文化も大事にしてきた。企業はものすごくそれを支えてきた。それは直接に寄付した額で比較できない。まず第一点は、貢献していることは貢献している。外国に遜色がないことです。

第二点は、日本はバラエティがあると思います。非常にバラエティがあって、これもいいことだと思う。学問的なものもやっている。ただ学校についてはアメリカのハーバード大学やスタンフォード大学みたくにあるビジネスマンがどかんとお金を出してやった学校は少なく、けれども、奨学金みたいなものはかなり細かいものがたくさんありますしね。大学をつくるということはハーバード大学やスタンフォード大学みたくなものはないかもしれない。もっとも藤原工大（現慶応大学工学部）は藤原銀次郎さんがつくったものです。バラエティはものすごくある。日本の伝統的な文化もものすごくやるし、外国のものもやる。外国はあまりそういうことはない。イギリス人は、イギリスのことばかりやっていればいいと思っている。絵も音楽もイギリス人のものばかりすごく大事にする。そのかわり外国のものはやらない。ドイツ人だってそういうところがある。ところが、日本は日本古来のお能や歌舞伎や、お茶やお花を持っている。ものすごく一所懸命やる。我々が知らない蹴鞠みたいな文化はなくなってしまったけれど、室町時代からの相当いい文化は残っている。戦争やなんかで焼けてしまった不幸はあったけれど。もう一つの特徴は、日本はバラエティがあって自分たちの昔からのものを保存するのではなくて、広く文化を世界に求めている。「知識を世界に求め」という五箇条の御誓文の精神ですね。我々はオリジナルなものを大事にするけれども、広く知識を海外に求めるところがあるから、我々は単に外国崇拜ということではなくて、ベートーベンやモーツァルトも大事にし、地方でもモーツァルトホールやバッハホールもつくるし、それからアメリカのミュージカルだって結構やっている。企業はサポートをしてやったりしている。美術にしても一か所にすごくいいものがあるわけではないけれど、結構ある。例えば日本には、大英博物館やパリのルーブルに匹敵するようなものすごいものがあるわけではない。外国人を案内する場合、上野の博物館だけではなく、佐倉の歴史民族博物館にもつれてゆくべきです。

三番目はこれは皆さん百も承知ですけど、政府がコントロールするようなところがあって、外国みたい



にまったく自由ではない。何か、官と結びついているところがある。これは、評価が難しいけれどやむを得ないかもしれない。どこか中途半端なような気がしますね。フランスみたいに文化庁があって、大きな予算を持ってやるのならいいけれど、日本はどっちつかずみたいな中途半端なところがあって、もっと民間の自由にまかせてくればよいと思うようなところがある。しかし、一つの特徴は、フランスとやや近い、お上と結びついている。

もう一つの特徴を言うと、小さいものが沢山あるというような印象ですね。数が結構多いです。アメリカだって、結構多いですけど、確かに地方に行くと色々あるし。イギリスだって地方へ行っても色々ある。しかし、日本のほうが数は多いですね。それから色々なことをしているように思えます。外国みたいにどこかともすごい大きいというものは確かにそんなにない。

つまり、そこに行けば全てわかるような、ルーブル美術館や大英博物館、財団でいうとロックフェラーとかああいう大きなものがあるわけではないけれど結構数がある。それからバラエティがある。それはそれなりに日本の形ではないかと。ライブラリーがそうですね。大きいライブラリーがないかわりに、結構ライブラリーが多い。そういうことを考えると、日本の企業財団というものも、数が多い。目立たないけれどもいいことが沢山ある。中にはいいものもすごくある。

アメリカで困るのは、建物が、経済学部とか工学部というふうに書いてなくて、寄付した人の名前を大き

く書くから、固有名詞ばかりあってどの建物がどれだかよくわからないことです。日本は正反対ですね。そういうふうに、名前を出すなというほうだから。アメリカ人に対しては、アメリカと日本の文化の違いを、アメリカは自分は死ぬときには、会社なんかやめて売って、自分の家族と名誉のためにどこかに名前を残させようとしていますね。日本は、先の安田さんではないけれど、自分を表に出してやるのはむしろ品がよくないと。ヨーロッパ人はある程度あるのだそうですね。あまり自分をパブリサイズするということは下品だという考え方が根強い。イギリスの先生がたまに言っていました。アメリカ人は自分自身を広告するのが人生だから。どこに寄付をしても必ず自分の名前を入れろというけれど私たちには下品であんなことはできません。

日本とアメリカは対照的なんですね。ちょっと正反対なところがあるんですね。住友だってそうですよ、鈴木馬左也（総理事）さんや小倉正恒（総理事）さんにしても歴代の人、全員が表に出るなど言ったんですよ。

できるだけ、文化的な事業については住友が何をやった、何をやったなんてしないほうがいい。見えないところで、優れた文化を住友が支えればいいと。それは日本の文化とアメリカの文化が正反対の。我々も違いがあるということは外国人に強調したいですね。

助成財団センターも英文のものを出して、日本の文化が多様であるということをPRされるとよい。

（文責：編集部）

企業と企業財団との新しい関係

東京海上各務記念財団
宮川守久・顧問



1 不況下の企業フィランソロピーと「企業財団」の立場

一般に財団の本質を論ずる場合、「企業収益に関係なく一定の助成レベルを安定的に保持することによる、企業の収益変動に対する調整弁的役割」を、「財団の効用」として取り上げることが多い。しかしながら、我国の一般的な企業財団は、巨大な資産を保有する米国の独立財団と異なり、多かれ少なかれ母体企業からのフローに依存せざるをえない実情にあるため、財団・母体企業とも景気の影響をモロに被る宿命にあることから、この調整弁的な機能も所詮は限定的なものになってしまう。

それ故に、「企業の存続性」をも脅かす様な昨今の深刻な日本経済不振の下では、「企業財団」の立場は母体企業以上に苦しいと言わざるを得ず、両者の関係についても今一度根本から見直す必要がある。

2 企業財団の「独立性」の高さとその限界

「母体企業と企業財団」や「企業自身によるフィランソロピー活動と財団活動」の関係を論ずる際に、まず問題となるのは、「企業財団の独立性」である。

一般に財団の本質が、独立性・自主性にあることは否定しえない。しかしながら、現下の経済・社会情勢において、企業財団側でも今一度「企業財団の独立性とは何か？独立性にこだわる必要は、どの程度あるのか？」を問い直す必要があるのではなからうか。

日本を代表する企業財団の一つに、トヨタ財団がある。財団創設時に、企業財団としての我国における理

想的なあり方を求めて、フォード財団の日本版を指向して「企業財団の型を取りながら、実質的には大型独立財団の役割を実現した先駆者的功績」は大きい。しかしながら、我国の一般企業の場合には、(一部の創業者的企業を除いて)このような「企業財団にして企業財団を超えた存在としての独立性」を二段跳びで実現することが果たして可能だろうか。

まず、企業フィランソロピーの先進国である米国の場合はどうであろうか。彼地の企業財団は、一般には企業色が遙かに濃厚であり、またそれ自体決して非難されるべきこととはされていない。これに対して日本では、企業フィランソロピーの歴史の浅さと主務官庁のコントロールの強さの結果、却って当初から「企業財団の企業からの独立性」という理想的な方向を主張し易い環境にあった。しかしながら、本来は企業自体によるフィランソロピー活動が活発化した後に、その延長線上に「企業による総合的フィランソロピー活動の一翼を担う企業財団」が誕生するべきであり、この発生途上の逆転現象が企業財団の立場を不明確にする一因となっている。

また我国では、個人のフィランソロピー活動の積み重ねに欠ける環境の中で、財団本来のあり方としての「企業財団の独立性」が理念的に強調されてきたことによって、却って企業内部の人々と財団との距離を広げ、結果としての財団の孤立化を生むとともに、企業フィランソロピー自身の発展を阻害して来た一面があったように思う。従って、「企業本体による社会貢献活動と企業財団の真の意味の共生」をはかるには、何時かはこの原点に一度立ち戻ることが必要なのではない

限られた人・物・金の資源を合理的、かつ効果的に利用するためには、企業の社会貢献部門と財団が表裏一体となり、それぞれの特質を活かし、相補って進むことが不可欠である。かくして始めて、「経営資源の配分における企業本体の社会貢献活動と財団の二重性」の解決が図られ、(非営利性の問題は別として)両者の有意義な棲み分けが可能となろう。

3 「陽徳の時代」における 開示・説明義務

上記の「企業財団の独立性」の他に、日米企業フィランソロピーの相違点としてpublicityの問題がある。一般に米国の場合には、企業の地域における社会貢献活動に際して、大々的に宣伝することはないとしても、常に正々堂々胸を張って企業名を明示しており、その結果が企業の営業活動や利益に貢献するのが当然との姿勢があるのではなかろうか。更に「良き企業市民」を目指す米国企業では、各社それぞれの社会貢献活動に関する明確な思想や助成方針が広く公表され、また積極的に説明されており、このような企業姿勢を対外的に明示・実現する手段として、企業が自らの企業財団を設立する理由ともなっている。

一方日本では、古来から「陰徳を積むをもってよしとする」美意識、ないしは風潮が存在した。また更に企業性悪説的な見方が世の中の根底にあって、企業の社会貢献が何かしら色眼鏡で見られる一方、企業側もそう見られることを恐れ「陽徳」を明示するのに腰が引ける傾向があったと思われる。しかしながら、現代経済社会における企業の立場は、いわば「社会の公器」であり、そのフィランソロピー活動も個人や独立財団の場合とは異なって、経営者・株主・従業員・顧客をはじめ、世間一般の納得のいく開示や説明が求められている。従って、透明性のある企業経営の立場からも、今や「陰徳を積む」タイプの「企業あしながおじさん」であってはならないと考えるが如何であろうか。

更には、企業と地域社会・市民社会との接点を明確にするために(これが真の意味でのPublic Relationsであるが)、企業財団も企業との一体性をもっと主張しても良いのではなかろうか。両者の連携を明確にし、企業フィランソロピーにおけるCorporate Identityを強めることが、双方の利益の上で必要ではなかろうか。

4 企業フィランソロピーにおける 「企業と個人の絡み方」

1980年代後半から90年代前半にかけて在米の各日系企業は、何れもCorporate Philanthropyの洗礼を受けたが、偶々この時期に現地駐在し帰国後は企業財団勤務となった筆者の経験を通じて痛感した「日米企業フィランソロピーの本質的な差異」の一つに、両者の「企業と個人の絡み方の違い」がある。

日本の企業経営は、一般にボトム・アップ型と言われる。しかし、ことフィランソロピーに関する限りは、現在はまだまだ「企業が個人を引っ張って行く企業主導のトップ・ダウン型フィランソロピー」であり、オーナー企業や企業の周年記念事業にその例が多い。

一方、米国の企業フィランソロピーの場合は、あくまで経営者・株主・従業員等の個人によるフィランソロピーの延長としての帰結であって、「個人が企業を通じて下から支え、押し上げているボトム・アップ型フィランソロピー」であって、企業経営一般がトップ・ダウン型であることと著しい対比を見せている。その具体的な一例が、従業員代表による企業内の社会貢献活動委員会や企業によるマッチング・ギフトでもある。これに関連し、フィランソロピーに対する企業の立場を示す米国の著名な判決として我国の著書で必ず引用されているA.P.スミス事件に若干触れることにしたい。

本判例は、フィランソロピーにおける企業の社会的責任に関する画期的な判決として取り上げられているわりには、その内容が我国では正確には紹介されてい

企業と企業財団との 新しい関係

ない。内容としては、決して「企業による慈善寄付に関する新しい法理論の導入」や、「企業市民としての社会的責任に関する包括的、かつ明確な法律上の定義付け」を行うものではない。むしろ本判決の持つ意義として、「企業寄付は地域市民社会の中に既に自ずと根付いていて、個人の市民としての社会的責任の極めて自然な延長線上に企業市民の社会的責任が位置しており、殊更に市民と企業との立場を区別すべき実益に乏しいこと」を更めて確認した点にあると考える。(注)

以上述べた日米の差異は、所詮は市民社会の成熟度や個人意識等の社会的基盤に起因するものであろうが、要は「フィランソロピーの本質は、個人に帰一する」ということである。日本でも「企業フィランソロピーは、個人によるボランティア活動とは次元の全く異なる別種なもの」との考えは捨てて、従業員・株主・顧客等の企業を取り巻く利害関係者達(Stakeholders)の個人個人のフィランソロピー意識を啓蒙し、支援し、盛り上げることにより、(企業財団を通じての活動を含め)真の企業フィランソロピーとしての役割を果たすことが出来るのではなかろうか。このことが、結局廻り廻って企業自身の利益に還元されるという「啓蒙された自己利益[Enlightened Self-interest]論」とか、「社会投資[Social Investment]論」に結びつくことになるのだろう。

5 最後に

結論として、現在日本経済が迎えている極めて厳しい情勢の下では、企業財団としては「理想の王道」を多少踏み外すことになるかも知れぬが、「より弾力的、かつ企業中心のアメリカ型の企業財団」の方向に近づくことによって、結局は企業財団自身を含めた日本の企業フィランソロピーを発展させることが出来るのではなかろうか。

今、企業と企業財団は、新しい関係を求めている！

(筆者が企業から財団に移った際、諸先輩方から「そもそも財団活動に籍を置く上での第一の心得は、先ずは企業人意識の払拭にある」とのご助言を頂いたが、本稿では苦悶する企業財団の現状を鑑み、敢えて問題提起させて頂いた次第である。)

(注)

A.P.スミス事件判決(A.P.Smith Mfg.Co. vs. Ruth F.Barlow, et al.)について、その概要を説明する。米国N.J.州裁の最高裁判所が1953年6月25日に下した本判決は、「水道・ガス業界用のバルブ・メーカーであるスミス社が、地元のプリンストン大学に対して行った1,500ドルの企業寄付」について、当該寄付が企業としての適法な権限内の行為であることの法的判断を求め会社側が提起した衡平法上の確認訴訟の上告審判決である。この結果、当該寄付の正当性が、「企業が地域社会の一員として、妥当な範囲で慈善寄付を行うことは、現在の社会状況から問題ない」として認められた。

あとがき

アメリカの寄付の統計を見ていると、企業財団は企業と一緒にになっている。財団は独立財団(個人財団)やコミュニティ財団を指している。海外からの問い合わせでも、日本流に考えれば、企業寄付で扱うケースなのに、なぜ財団か?というような経験は多い。

いままでは、確かに日本流でよかったが、企業内での社会貢献活動が本格化している昨今では、企業との関係のあり方については、整理しておく必要がある。民法34条法人として、不特定多数の利益のためにという考えを貫いてきた財団が、企業の(イメージ・アップをはかる)社会貢献という考えとの整合をどうはかっていくか。これからの課題である。(山口)

この財団に このひと



岩井繁明

(財)岩谷直治記念財団
常務理事・事務局長

大阪市出身。大学を卒業してすぐ岩谷産業へ入社。以来26年間、セールスマンとして営業畑の第一線を歩いた。岩谷産業はオーナー経営ならではの良さがあつたが、丁度日本経済が右肩上がりの高度成長の時代、仕事は猛烈に忙しく土日祭日返上の仕事人間だった。50才の時、突然の任命で財団へ。7年目に財団に骨を埋める覚悟で移籍。常務理事となって2期目を迎え、財団生活も今年で11年目。横浜ベイスターズの熱烈なファン。38年ぶりの優勝に期待をかけている。

——今回は男性陣のトップバッターとしてご登場いただきました。「財団で働く女性たち」に心強いエールを送ってくださる財団の事務局長として。

たしか第一回の「財団で働く女性たちの集い」をご支援しましたね。理事長も私もフェミニストですから喜んでお手伝いしたのです。少所帯の財団にとって女性は貴重な戦力ですよ。女性たちが持てる能力を発揮すれば財団の活力になります。実は私が事務局長になって、女子の採用を大学新卒に切り換えました。教育に力を注ぎ、まず財団全体の理解をすすめる。その上で仕事をまかせて主体的に働いてもらいました。結果は大成功。予想以上に力を発揮しています。ただ、採用時には少々苦労がありました。

——財団で働きたいという、応募者が少なかったとか。

応募は予想より多かったのですが、あらためて「財団」の存在が知られていないと実感しました。応募者には直接話すとしても、その両親や家族が「財団」の内容を全く知らない。知名度の低い職場で社会人の初スタートは心配なのでしょう。岩谷財団は岩谷産業の筆頭株主。しかも社会貢献を実践する職場だと説明しました。財団は社会へ対して良きことを実践する、評価されてよい職場です。もっと一般に知名度があつて、しかるべきはずですね。

——岩谷財団は岩谷産業の筆頭株主ですか？ 一般的な企業と財団の関係と少し違いますが。

財団の基本財産は創設者 岩谷直治の寄付、有価証券1千5百万株です。この株式配当のお蔭で低金利の続く現在も一貫した助成活動を継続できるわけです。企業の業績が落ちれば財団活動も影響をこうむりますので、筆頭株主として企業に経営努力をお願いしています。

——では、岩谷財団についてご紹介ください。

岩谷産業の創業者、岩谷直治の古希を記念して、同人の私財を基金として1973年に設立された財団です。主務官庁

は科学技術庁、人員は理事長と私、女性スタッフの3名。創設者が財団に託したのは、国民福祉に貢献できる科学技術分野の研究開発に対する助成・奨励と、未来を担う若人による科学技術に関する国際交流推進への援助、の2つでした。この趣旨に基づく助成事業として、①岩谷直治記念賞（資源・エネルギー分野で独創的かつ顕著な業績をあげた人の表彰。年2件）、②岩谷科学技術研究助成金（年18～20件）、③若手研究者の短期留学海外派遣（年3名）、④東・東南アジア諸国から来日している私費留学生の研究を援助する岩谷国際留学生研究助成金、⑤日本音楽コンクール委員会を支援する表現芸術育成援助などがあります。

——科学技術系の財団が表現芸術の助成もされる？

岩谷直治は若者の育成には目がなくて、何としても支援したくなるのです。このコンクールは日本のクラシック音楽界では最も歴史と権威あるものの1つ。財政支援を依頼され、財団で何とかせよと命じられました。芸術文化支援は文化庁です。1年半をかけて、文化庁と科学技術庁に何度も足を運び交渉を重ねた結果、科学技術庁が承知するならば、文化庁が譲るかたちで設立目的の「その他、この財団に必要と思われる事業」として認められました。日本で唯一のケースでしょう。

実はその前、私が財団に来たばかりの時にも1年半をかけて認可に漕ぎつけた事業があつたのです。岩谷直治は島根県出身で、郷里に岩谷育英会という個人財団を持っていました。日本が豊かになった1987年頃から奨学金への応募者がすくなくなりました。一応の目的を達成した育英会を解散し、国際化時代にふさわしい人材育成を行うため、岩谷財団への吸収合併を考えたのです。これが大変な難題でした。長くなるので結論を申しますと、「国際社会に貢献する若手研究者海外短期留学事業」として育英会からの引き継ぎが認可されました。この2つの経験から、無理だ難しいと頭からあきらめず、徹頭徹尾やり抜く覚悟できめ細かくフォローし、交渉を重ねる努力の大切さを学びました。そして主務官庁の大所高所に立つ柔軟な決断にも感謝しています。私は26年間、岩谷産業で営業畑を歩き50才で突然、創業者の任命で財団に加わったので、財団のしがらみを知らない。労を惜しまず足を運ぶ習慣が身についていました。「求めよ、さらば開かれん」の心境が幸いしたのでしょうか。

——なるほど。岩谷財団の柔軟なご活動の一端が理解できました。最後に助成財団センターへのご要望を。

助成財団が公益法人として他法人と十把ひとからげになるのではなく、助成財団として独自の存在をアピールしたいですね。またセンター自らユニークな事業を実施して、会員のメリットも図っていただきたい。共通の場で議論を深める分科会方式や10周年記念事業にも期待しています。

(インタビューー 青木)

日本の助成財団の現状

(1)事業形態別に分類して見ると

わが国の助成財団の活動を、研究助成・事業助成・奨学金・表彰といった形態別に分類してみる。

従来の例にならって分類してみる。

当センターが収集したデータのうち助成額500万円以上で、分析可能なデータの整っているのは、555財団である。同じような条件で昨年度の数字は、571財団であった。減った理由はつぎのように考えられる。単純に収集データの数だけを比較すれば財団の数は、昨年度よりは増えている。しかし下限を500万円としているため、助成額が減少して分析対象にはいってこない財団もある。また、それとは別に新たにデータを提供するようになった財団、しなくなった財団もある。後述するが、全体の傾向に著しい影響をおよぼすものにつ

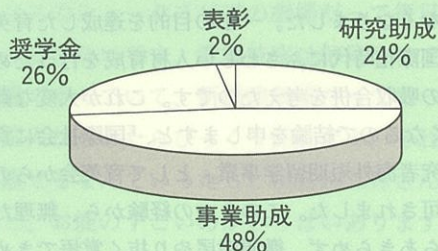
いては、考慮しつつ分析をすすめることとした。

まず、助成額全体の傾向は、減少している。しかし、いわゆる超低金利の影響をそのまま受けているかという、そうはいえない。もちろん個々の財団をみると確実にそうした影響はあろう。しかし、センターに集まる数字について見た限りでは、そうともいえない。

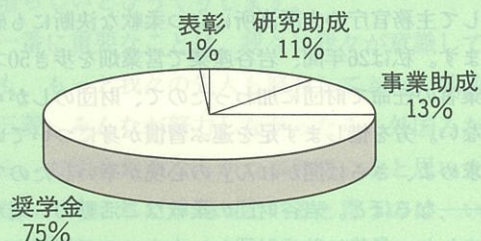
(JFC VIEWS No18)

その理由は、財団の運営資金は、国債・地方債・事業債などの運用による収入が主であるが、その他に①株式配当（基本財産として出捐されたもの）②フロー（当年度の助成のために母体企業などから経費支出されたもの）③寄付金などさまざまな財源があるからである。また、基本財産への追加出捐による運用資金の

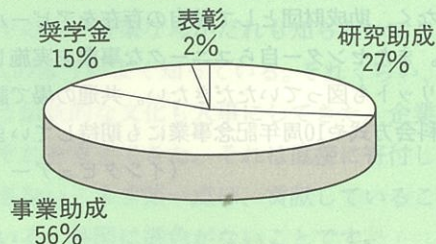
全国ベース構成比(助成額)



地方自治体所管構成比(助成額)



中央省庁所管構成比(助成額)



全国ベース

(単位百万円)

	財団数	助成額	構成比
研究助成	325	14,626	24%
事業助成	197	28,969	48
奨 学 金	217	15,405	26
表 彰	111	1,094	2
* 合 計	555	60,094	100

地方自治体所管

	財団数	助成額	構成比
研究助成	43	1,167	11%
事業助成	73	1,352	13
奨 学 金	79	7,769	75
表 彰	22	89	1
* 合 計	143	10,378	100

中央省庁所管

	財団数	助成額	構成比
研究助成	282	13,459	27%
事業助成	124	27,617	56
奨 学 金	138	7,636	15
表 彰	89	1,004	2
* 合 計	412	49,716	100

*財団は複数の助成項目をもっているため、財団数の内訳と合計はあわない。
(数値は1996年度事業をしめす。)

増加もある。

もちろん基本的には、超低金利のために、各財団ともたいへん苦勞をしている。しかし、反面、元気に頑張っている財団もある、というのが現状である。

1996年度の決算数字をもとにすると、別表のようになる。この数字で前年度と大きくかわっているのは、事業助成である。日本宝くじ協会の約142億円が加わっているため、構成比が従来とは変わっている。悉皆データでないため、データベースへの協力がすすむとデータが安定しなくなってしまうといううれしい悩みがある。本年度は除いた数字も付記することとした。この数字を見ていただければ、助成額に若干の減少はあるものの致命的な数字でないことが、おわかりいただけよう。

しかし、これはあくまでも、全体として見ればということである。個々の財団が、低金利の打開策に苦闘していることはいうまでもない。

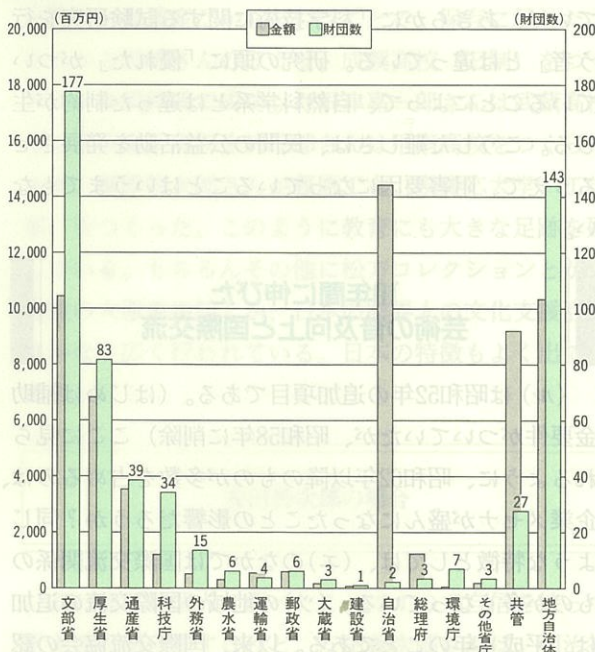
全国ベース(修正後)対前年比

(単位百万円)

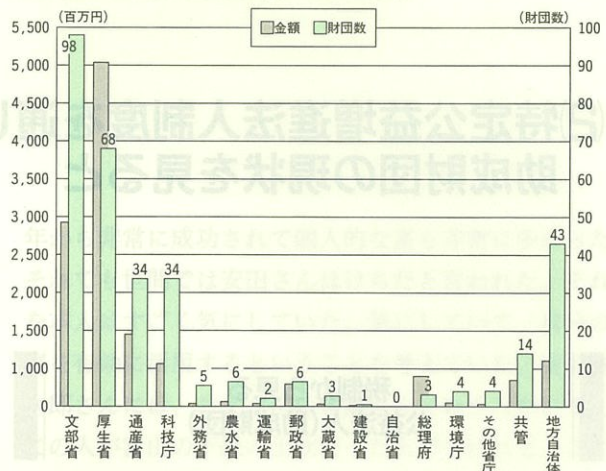
	財団数		助成額		構成比	
	1995	1996	1995	1996	1995	1996
研究助成	329	325	14,639	14,626	30%	32%
事業助成	192	196	15,328	*14,760	32	32
奨学金	232	217	17,225	15,405	36	34
表彰	117	111	1,119	1,094	2	2
合計	571	554	48,311	45,885	100	100

* 日本宝くじ協会 14,209百万円を1996年度事業助成額から除く。

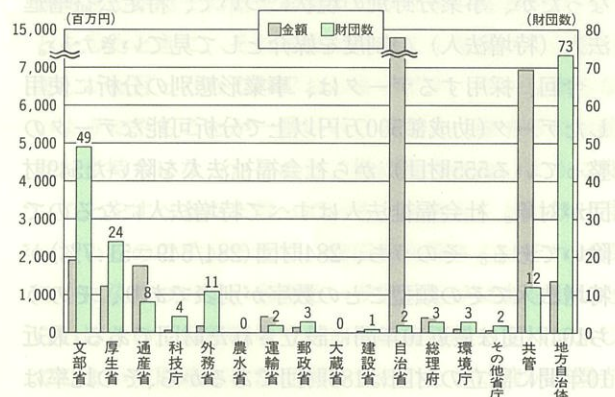
主務官庁別全体(財団数・助成金額)



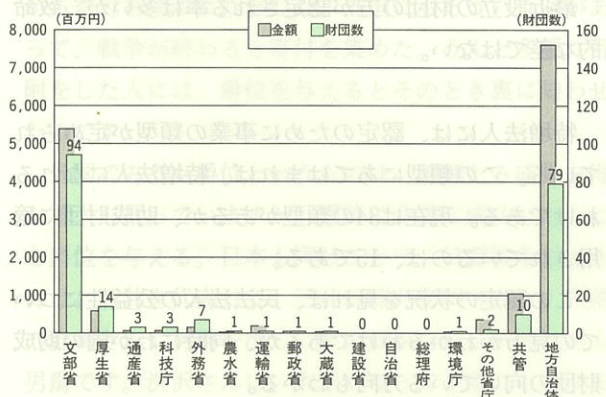
主務官庁別研究助成(財団数・助成金額)



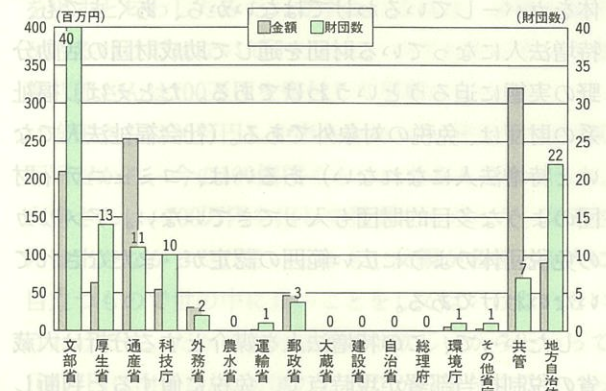
主務官庁別事業助成(財団数・助成金額)



主務官庁別奨学金(財団数・助成金額)



主務官庁別表彰(財団数・助成金額)



(2) 特定公益増進法人制度を通して 助成財団の現状を見ると

税制から見る 公益法人(助成財団)

日本の助成財団について、事業形態別の分析をおこなったが、事業分野別の現状について、特定公益増進法人(特増法人)の制度を媒介として見ていきたい。

今回、採用するデータは、事業形態別の分析に使用したデータ(助成額500万円以上で分析可能なデータの整っている555財団)から社会福祉法人を除いた549財団が対象。社会福祉法人はすべて特増法人になるので除いてある。そのうち、284財団(284/549=51.7%)が特増法人でその類型ごとの数字が別表であり、そのうち104財団は最近10年間に設立された財団である。最近10年間に設立の財団は186財団であるから、その比率は104/186=55.9%になる。

最近設立の財団の方が認定される率が多いが、致命的な差ではない。

特増法人には、認定のために事業の類型が定められている。この類型にあてはまれば、特増法人になれるわけである。現在は34の類型があるが、助成財団に適用されているのは、15である。

この認定の状況を見れば、民法法人の公益性についての方がわかるわけであるが、同時にわが国の助成財団の向いている方向もわかる。

そうはいっても、これらの類型が財団の助成活動全体をカバーしているわけではないから、あくまでも、特増法人になっている財団を通じて助成財団の活動分野の実態に迫ろうというわけである。たとえば、福祉系の財団は、免税の対象外である。(社会福祉法人でないと特増法人になれない)あるいは、コミュニティ財団のような多目的財団も入ってきていない。アメリカの免税団体のように広い範囲の認定が、まだなされていないわけである。

したがって、この特増法人を媒介とする分析は大蔵省の税制担当部署が現時点で、免税に値すると判断し

たものに限られる。つまり、わが国のフィランソロピーに対する大蔵省当局の判断のなかで、免税に関する事業分野にアクセントをつけるとすると、こういうことになる。

逆に言えば、民間助成財団としては、認定されない部分について、声を大きくしていかなければならない。

多い自然科学研究助成と 奨学金助成

(ロ)と(ト)の多いのは、既述した日本の財団の事業形態別の分析からもうかがえる。研究助成のなかで自然科学系への助成の多いのは、(ロ)が多いことでよくわかる。しかも、(ホ)が極めてすくないことで、自然科学に重点がおかれているのがよくわかる。(エ)のなかに含まれているものを追加しても4にしかならない。この特定公益増進法人制度は、試験研究法人等制度からはじまったので、どうしても自然科学分野が中心で人文科学系はすくない。人文科学系の少ない理由の一つに、「人文科学の諸領域について、優れた研究を行う者に助成金の支給をおこなうこと……」となっていて、あきらかに「科学技術に関する試験研究を行う者」とは違っている。研究の頭に「優れた」がついていることによって、自然科学系とは違った制約が生じる。こうした難しさは、民間の公益活動を発展させるうえで、阻害要因になっていることはいうまでもない。

10年間に伸びた 芸術の普及向上と国際交流

(ル)は昭和52年の追加項目である。(はじめは補助金要件がついていたが、昭和58年に削除)ここに見られるように、昭和62年以降のものが多数を占めるのは、企業メセナが盛んになったことの影響だろうか?同じような特徴としては、(エ)のなかでは国際交流関係のものが多くなっている。(ツ)の地域の国際交流の追加は、平成4年のことである。以来、国際交流協会の認



定が増えている。(エ)については、多目的財団のための規定というように理解していた。しかし、当然、この規定におさまってよいような財団も入っていない。わが国のような縦割り行政が強いところでは、異質な複数業務の一体化はむずかしいということだろうか？

「公益増進」になっている 制度だろうか

このように見てくると、主務官庁による、この制度への取組みの強弱が反映されている。特定公益増進法人の制度は、民間公益活動の促進を考えていると思うのであるが、民間の公益活動が主務官庁の意向によって強く左右されるというのには、違和感を感じる。民間が自発的におこなうのが民間の公益活動だと思うの

だが、行政の意向が強力に行き届きすぎないように見えるのは、いかにも日本的といえばそれまでだが、そういう形ではうまく育たないのではないか。

財団の活動をよく見てくれば、行政が強力な介入・指導力を発揮しなくても、よい活動が出来たという例は結構多い。

また、別表のこの類型からだけでは、民間の公益活動を積極的に支援しようとする姿勢は、想像できない。もっとも、項目としては、このほかに社会福祉事業法に規定する社会福祉法人が入っているわけであるが、民法34条法人で福祉に助成する財団は入っていない。社会福祉法人なら免税で、民法34条法人はダメであるというのは、民間公益活動を促進するということに照らして考えれば適切ではない。

別表 助成財団の特定公益増進法人類型(政令第三号法人)

特定公益増進法人の類型	特定公益増進法人の数	
	全 体	1987年以降設立
イ 科学技術の試験研究	8	2
ロ 科学技術の試験研究を行う者に対する助成金の支給	127	44
ハ 科学技術に関する知識思想の普及啓発	2	0
ホ 人文科学の諸領域の優れた研究を行う者に対する助成金の支給	2	0
ヘ 学校における教育に対する助成	7	1
ト 学資の支給等・寄宿舎の設置運営	89	28
ヌ 青少年に対する社会教育	1	0
ル 芸術の普及向上	10	8
ヲ 文化財・歴史的風土の保存活用	1	0
ヨ 開発途上にある海外の地域に対する経済協力	7	4
レ 海外における我が国についての理解の増進	1	0
ソ 海外における我が国についての理解の増進を行う者に対する助成金の支給		
ツ 地域の国際交流		
ム 野生動植物の保護繁殖	1	0
エ イ～コの業務のうち複数の業務を一体として行うもの	28	17
内訳*		
国際交流(ト)(ヨ)(ツ)(ソ)を含む	(18)	(12)
研究関係(イ)(ロ)(ハ)(ホ)(ヨ)を含む	(8)	(3)
芸術・文化・保存(ル)(ヲ)(ヨ)を含む	(2)	(2)
合計	284	104

平成10年7月公益法人協会 発行「特定公益増進法人一覧」より作製

*エの計数はイ～ムの各項目には入っていない。また、内訳の3分類は編集部による。

インフォメーション

●1998年度会員の集い・国際シンポジウム

下記の要領で1998（平成10）年度会員の集い・公開シンポジウムを開催します。詳細は別途ご連絡します
があらかじめご了承ください。

日 時 1998年11月20日（金）

集い・国際シンポジウム 13:30～17:30

懇談会 17:30～19:00

場 所 経団連会館1001号室および1002号室

東京都千代田区大手町1-9-4

電話 03-3279-1411

テーマ 「アジアにおける市民社会の構築」

一助成財団の対話と協力

基調講演 James Chiang（蔣経国財団副理事長）（予定）

北沢洋子（国際問題評論家）

シンポジウム

司会 出口正之（総合研究大学院大学教授）

パネリスト（予定）

Victoria Garchitorea アヤラ財団専務理事（フィリピン）

James Chiang 蔣経国財団副理事長（台湾）

Chong Chan-yau オックスファム香港理事（香港）

黒川千万喜 トヨタ財団常務理事（日本）

（基調講演・シンポジウムは同時通訳つき）

参加費* 5,000円／1人

*参加費は例年より下げました。出来るだけ多くの方に
ご参加いただきたいと思います。特にアジアの財団の方々との交流を深めていただくの
よい機会です。

●アジア・オセアニアの助成財団の国際協力に関する
会議（東京フォーラム）開催

本年7月台湾・台北蔣経国財団において、おこなった予備会議をふまえて、助成財団の国際協力を具体化するために実施する。

日 時 1998年11月21日（土）

会議 10:00～17:00

懇談会 18:00～20:00

場 所 新宿三井ビル 会議室

参加予定財団

海外 アヤラ財団（フィリピン）、大宇財団（韓国）、蔣経国財団（台湾）、ヒマラヤ財団（台湾）、オックスファム香港（香港）、マイヤー財団（オーストラリア）その他数財団を予定。

国内 海外助成プログラムを有する助成財団を予定。
（会議は英語、通訳なし）

●（財）助成財団センター法人化10周年事業

「調査研究会」の資金ご応募の状況（Ⅱ）

前号でご報告した以降に、お申し込みいただいた財団等は以下のとおりです。

会員財団の皆様方のご協力を心から感謝申し上げます。なお、引続きご協力をお願いします。（アイウエオ順）

大川情報通信基金 鹿島学術振興財団

川野小児医学奨学財団 細胞科学研究財団

サントリー文化財団 東レ科学振興会

トヨタ財団 トヨタ自動車

日野自動車グリーンファンド 藤原科学財団

（以上10団体、累計53団体：現在申請手続き中の財団は除く）

編集後記

なぜ、助成財団についてのマスコミ報道が少ないのだろうかということは、財団関係者の関心事である。われわれの発信の仕方にも難があるが、企業財団についていえば、「企業性悪説」が根底にあることが影響しているといわれたことがある。昨今の企業を巡る不祥事を思うとそれも故なしとはいえないが、そのことをどう克服するかは大きな課題である。そのためにも、企業財団と企業との関係については、つっこんだやりとりが大切である。（山口）

「大英博物館やルーブル美術館に匹敵するすごい文化の象徴はないが、日本にはバラエティに富む、豊かな文化の蓄積がある」。由井先生のお話を伺い、なるほどと思いました。歌舞伎に能、オペラにコンサートまで、日本では毎日どこかで鑑賞することが出来ます。

目立たず文化支援に努めた、先人経営者の隠徳に思いをはせました。それにしても、現代は安田善次郎氏のような経営者が少ないと感じます。文化支援の財団も、まだまだ足りないと思うのですが……。 （青木）

JFC VIEWS OCTOBER 1998 NO. 22
新進と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.22 OCTOBER, 1998

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1998年10月20日

発行人 山口日出夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写植社

PRINTED IN JAPAN